



中部電力

2019年度 決算説明資料

2020年5月18日

	<スライド番号>
I 2019年度 決算概要	
決算概要 1
販売電力量 4
発受電電力量 5
（参考）期ずれ影響のイメージ（実績） 6
2020年度 業績見通し 7
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当 8
II 参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
連結収支比較表 9
個別収支比較表10
連結・個別財政状態の概要13
セグメント情報14
連結キャッシュ・フロー15
再生可能エネルギー-固定価格買取制度における収支影響16

I 2019年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：3兆659億円
販売電力量の減少(△187億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+131億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+378億円)などから、前期に比べ308億円の増収
- 経常利益：1,918億円
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+890億円[△500億円→390億円])などから、前期に比べ788億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常利益：1,530億円程度
効率化の深掘りに努めたものの、販売面での競争影響や火力事業移管による会計処理の影響などから、前期に比べ100億円程度の減益
- 特別利益：190億円
火力事業移管に伴う連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- ・ 売上高は、2017年度以降、3年連続の増収
- ・ 2017年度以来、2年ぶりの増収増益
- ・ 経常利益は、2017年度以来、2年ぶりの増益

(億円,%)

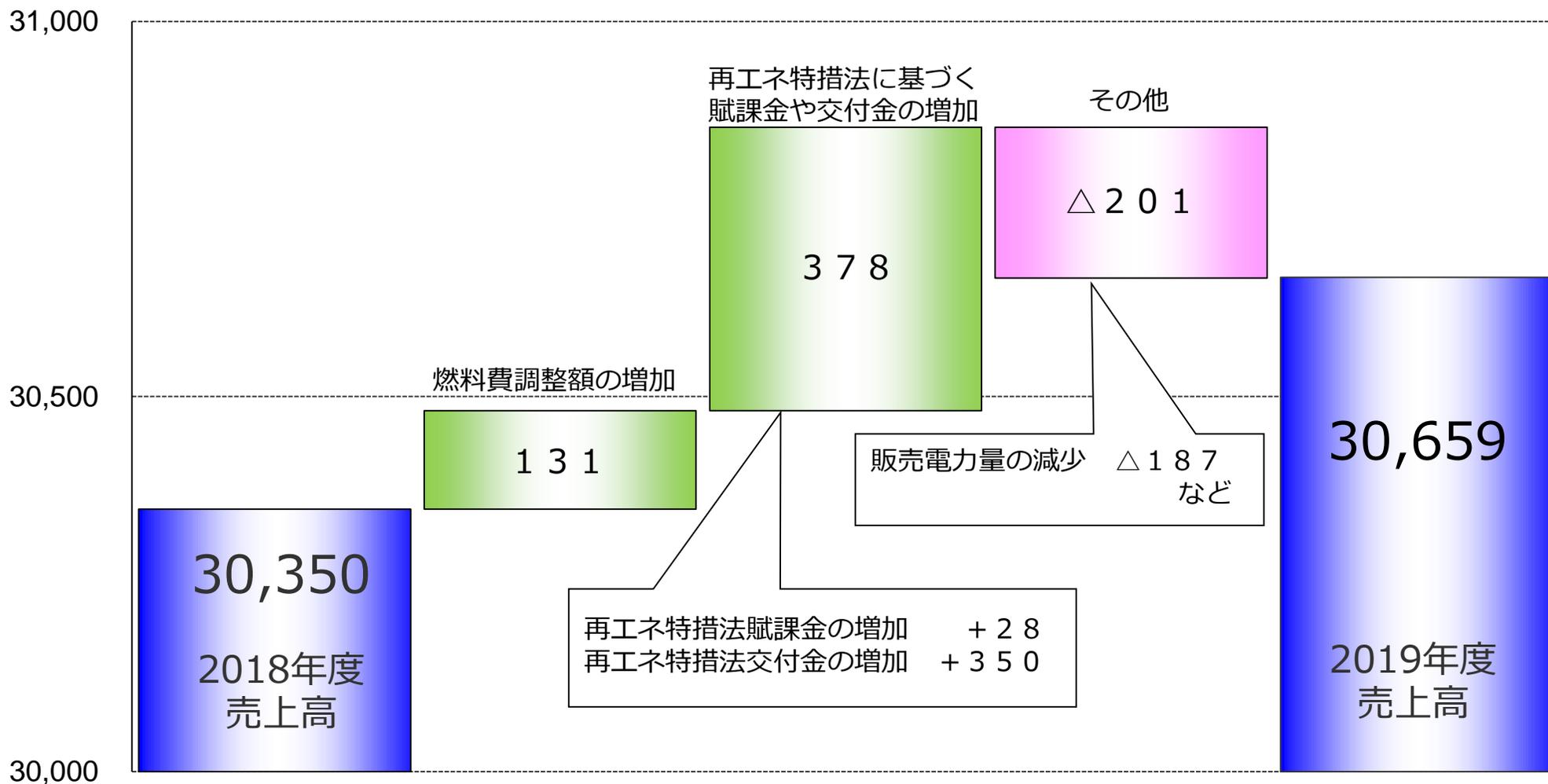
	2019年度	2018年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,659	30,350	308	1.0
営業利益	1,308	1,259	49	3.9
経常利益	1,918	1,129	788	69.8
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	794	840	105.8

(注) 連結対象会社数 2019年度 連結子会社 35社(△2社) 持分法適用会社 41社(+4社) [() 内は前期差]

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (308億円の増収)

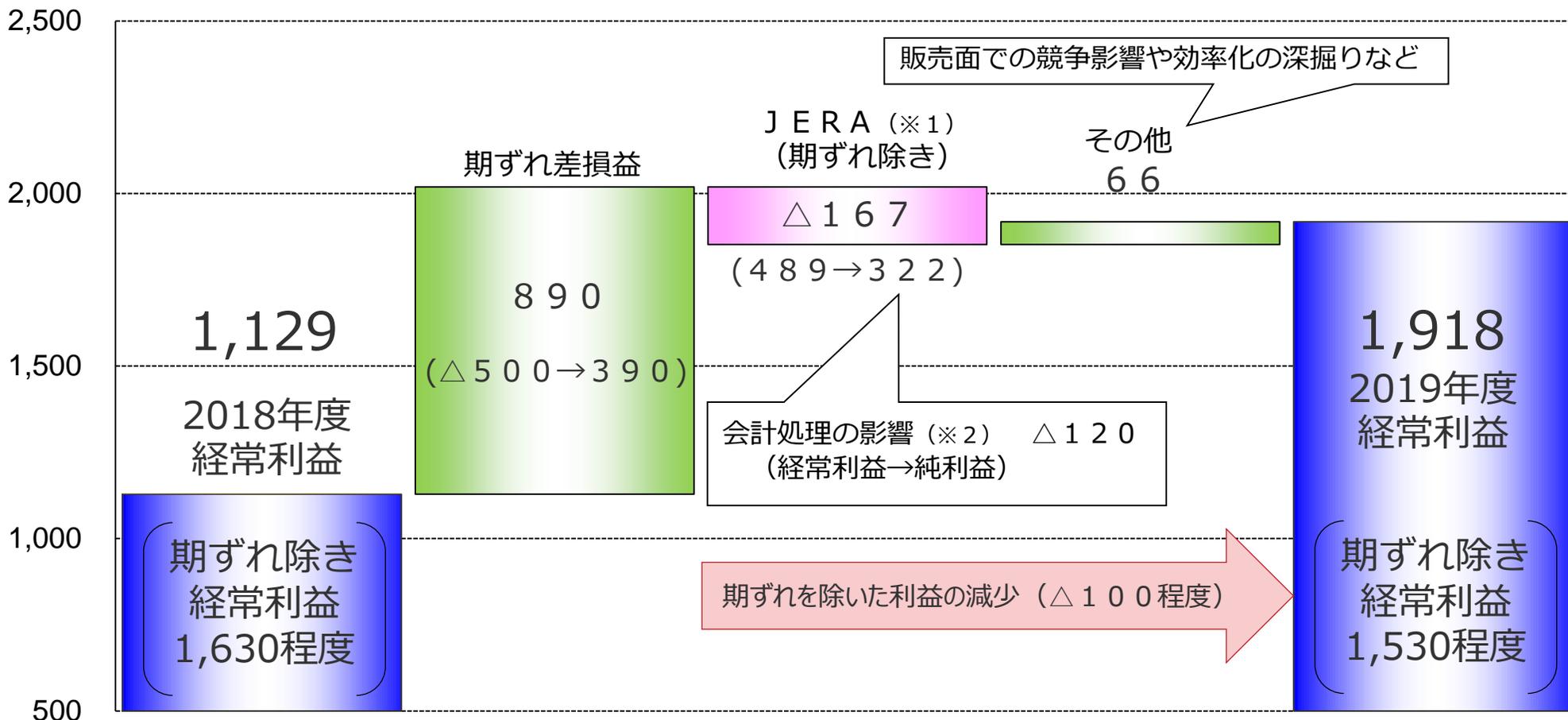
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常利益の変動要因〉 (788億円の増益)

(単位：億円)



※1 2018年度には当社の火力発電事業の利益が含まれております。

※2 火力発電事業を持分法適用会社であるJERAに統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結経常利益に反映することになった影響

〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はあったが、産業用の生産減や、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期に比べ 10億kWh減少し 1,172億kWh

(億kWh,%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	346	364	△17	△4.8
	高圧・特別高圧	826	819	7	0.9
	合計	1,172	1,183	△10	△0.9

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,225	1,236	△10	△0.9
------------------	-------	-------	-----	------

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	44	84	△40	△47.3
-------------	----	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

〈発電電力量〉（個別）

- **水力** 前期並み
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに移管
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が1,056億kWh増加

(億kWh,%)

			2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量	自社	水力 (出水率)	87 (101.2)	85 (102.4)	2 (△1.2)	2.1
		火力	—	1,040	△1,040	—
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△3 (—)	0 (—)	△4.7
		新エネルギー等	1	1	0	62.5
	他社 (※)	送電	△138	△111	△28	25.0
		受電	1,284	228	1,056	463.5
	揚水用		△8	△7	△2	22.7
合計		1,223	1,234	△10	△0.8	

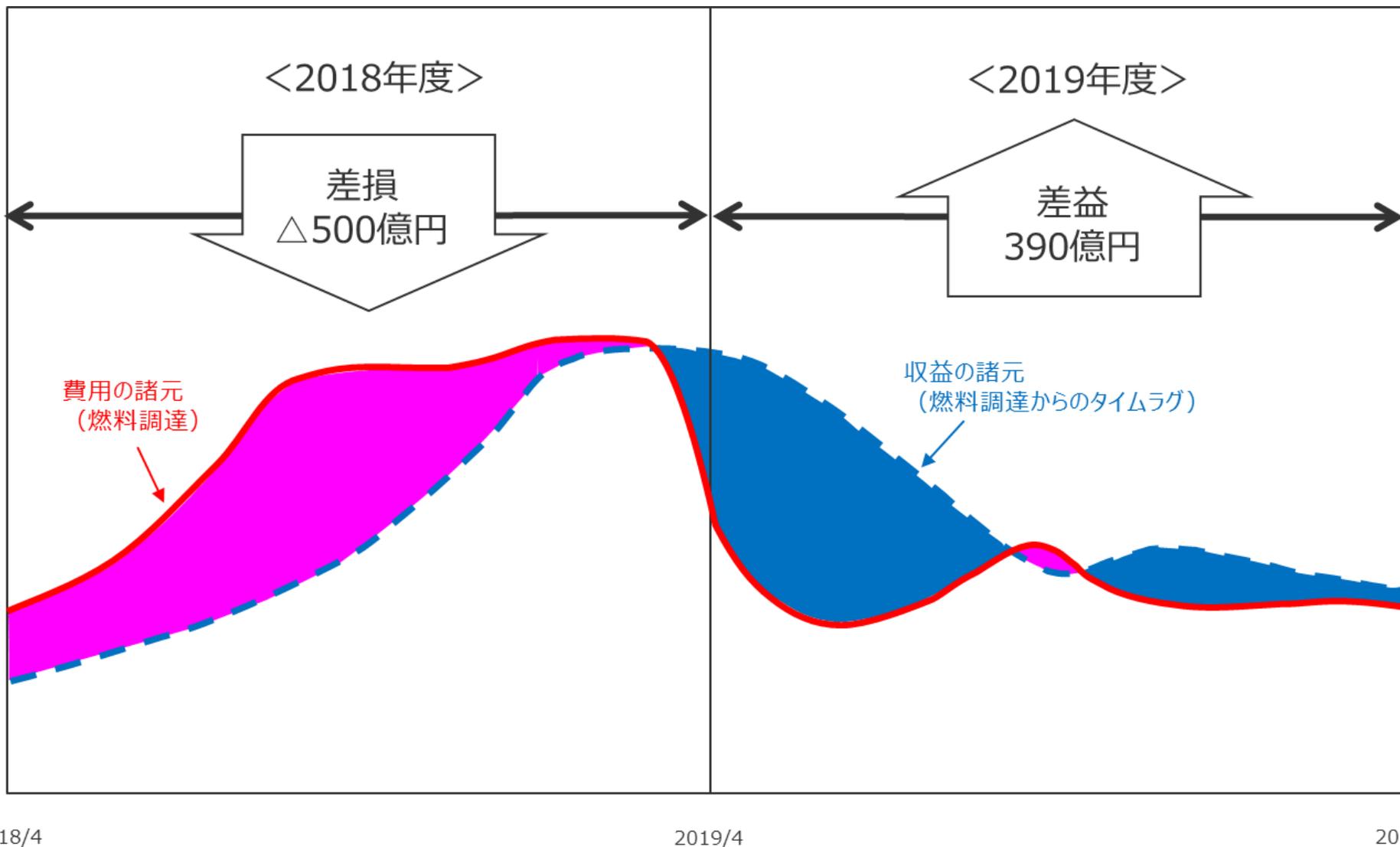
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019年度:△94億kWh、2018年度:△26億kWh、受電電力量として、2019年度:87億kWh、2018年度:28億kWhが含まれております。

【その他】

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	67.9	72.2	△4.3
為替レート	(円/\$)	108.7	110.9	△2.2

※2019年度の
原油CIF価格は速報値

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



- 新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量に及ぼす影響等について見通すことができず、合理的に業績を想定することが困難であるため、未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 4月の販売電力量の状況 <中部エリア> (速報)

サービス業や小売業のお客さまにおける営業時間短縮や休業、
製造業のお客さまにおける工場の稼働減などから、前年比 7%の減少

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2019年度)の配当〉

- 2019年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき **25円**を予定しております。

	2019年度	2018年度
1株当たり 中間配当金	25 円	20 円
1株当たり 期末配当金	25 円	25 円
合 計	50 円	45 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	30.4%	29.4%

〈次期(2020年度)の配当〉

- 2020年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2019年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	30,659	30,350	308	1.0
持分法による投資利益	771	95	675	706.5
その他収益	107	126	△19	△15.3
営業外収益	878	222	656	294.7
経常収益	31,538	30,573	964	3.2
営業費用	29,351	29,091	259	0.9
営業外費用	268	352	△83	△23.7
経常費用	29,620	29,444	176	0.6
(営業利益)	(1,308)	(1,259)	(49)	(3.9)
経常利益	1,918	1,129	788	69.8
特別利益	190	—	190	—
法人税等	431	300	131	43.9
非支配株主に帰属する当期純利益	42	35	7	21.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	794	840	105.8

個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	21,474	21,971	△497	△2.3
他社販売電力料(※1)	853	1,093	△239	△21.9
託送収益等(※2)	1,025	879	145	16.5
再エネ特措法交付金	2,802	2,452	350	14.3
その他収益	275	279	△4	△1.5
電気事業営業収益	26,431	26,676	△245	△0.9
附帯事業営業収益	759	753	5	0.8
営業収益計 (売上高)	27,190	27,430	△239	△0.9

<主な増減理由>

販売電力量の減少
△187

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,711	1,891	△179	△9.5
燃料費	5	8,143	△8,137	△99.9
原子力バックエンド費用(※1)	173	166	6	4.2
他社購入電力料等(※2)	14,635	4,695	9,939	211.7
託送料等(※3)	344	253	91	35.9
修繕費	1,206	1,632	△425	△26.1
減価償却費	1,581	2,360	△778	△33.0
公租公課	997	1,245	△247	△19.9
再エネ特措法納付金	2,985	2,957	28	1.0
その他費用	1,706	2,296	△589	△25.7
電気事業営業費用	25,349	25,642	△292	△1.1
附帯事業営業費用	757	732	25	3.4
営業費用計	26,107	26,374	△267	△1.0

<主な増減理由>

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△8,143

J E R A からの
電力購入を開始

中部エリア外販売の増加

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△432

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△761

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△418(廃棄物処理費等)

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,083	1,055	28	2.7
営業外収益	125	147	△22	△15.4
営業外費用	227	313	△86	△27.5
経常収益	27,316	27,578	△262	△1.0
経常費用	26,334	26,687	△353	△1.3
経常利益	981	890	91	10.3
法人税等	359	230	129	56.4
当期純利益	621	660	△38	△5.8

連結・個別財政状態の概要

(億円)

		2020/3末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,008	59,875	△4,867
	個別	47,823	54,028	△6,204
負債	連結	35,387	41,431	△6,044
	個別	32,747	39,228	△6,480
純資産	連結	19,620	18,443	1,177
	個別	15,076	14,800	275

<主な増減理由>

J E R A 承継
△11,889
(現預金(△3,350)
を含む)
承継させたことに伴う
J E R A 株式の取得
+5,788

J E R A 承継
△6,101

自己資本比率(%)	連結	34.4	29.7	4.7
	個別	31.5	27.4	4.1
有利子負債残高	連結	24,250	29,811	△5,561
	個別	23,347	29,213	△5,866

J E R A 承継
△5,992

【売上高】

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
販売	26,603	27,495	△891
電力ネットワーク	7,507	7,464	43
J E R A (※1)	—	10,865	△10,865
その他 (※2)	7,709	7,627	82

<主な増減理由>

【経常損益】

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
販売	450	644	△193
電力ネットワーク	476	427	49
J E R A (※1)	712	△10	722
その他 (※2)	412	243	169

電源調達コストの低減努力はあるが、販売面での競争影響等により減益

エリア需要の減少はあるが、効率化の深掘り等により増益

期ずれ差損が期ずれ差益に転じた影響等により増益

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 2018年度の「J E R A」の区分は、J E R Aおよび当社の火力発電事業を記載しております。

※2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,558	2,964	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△6,476	△3,683	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△58	3,372	△3,431
現金および現金同等物の増減額(*) ①+②+③	△4,024	2,651	△6,676

<主な理由>

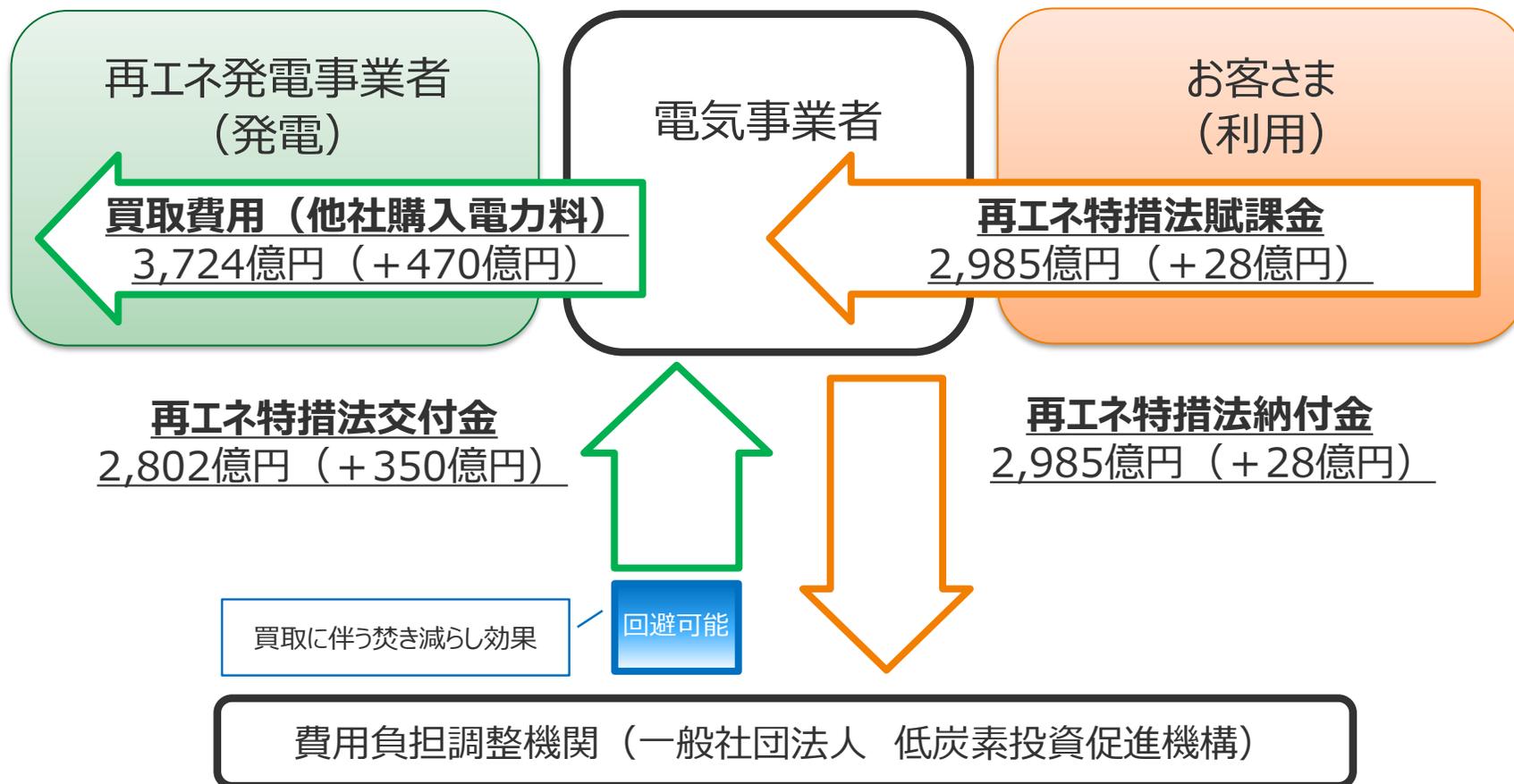
既存火力発電事業のJERA
統合に伴う調整金の支払
△3,350

※ 連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含んでおります。

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△3,917	△719	△3,197
-------------------	--------	------	--------

再生可能エネルギー - 固定価格買取制度における収支影響

<2019年度実績> ※ () 内は前期差



本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。